

九州看護福祉大学学則

第1章 総則

第1節 目的

(目的)

第1条 九州看護福祉大学（以下「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法の精神に基づき、学術の中心として広く知識を授けると共に、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、人間性豊かな人材の育成をめざし、もって文化の発展に寄与し、新たな社会の需要に応え、国民の保健と福祉の向上に貢献することを目的とする。

第2節 自己評価等

(自己評価等)

第2条 本学は、その教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自己点検及び評価を行うものとする。

2 前項の点検及び評価を行うに当たっては、別に委員会を組織し、必要な事項を定めて実施するものとする。

第3節 組織

(学部、学科及び学生定員)

第3条 本学に、看護福祉学部を置く。

2 前項の学部には置く学科及び学生定員は、次のとおりとする。

看護学科	入学定員 100人	収容定員 400人
社会福祉学科	入学定員 80人	収容定員 320人
リハビリテーション学科	入学定員 60人	収容定員 240人
鍼灸スポーツ学科	入学定員 40人	収容定員 160人
口腔保健学科	入学定員 50人	収容定員 200人

3 削除

4 削除

(学部、各学科における教育研究上の目的)

第3条の2 本学の看護福祉学部は、保健・医療・福祉それぞれの分野を統合し、医療や介護、生活援助、リハビリを必要とする人々が持つ残存能力や機能を生かしたケアの理念に基づく「看護・リハビリと福祉の実践」を通して、豊かで質の高い生活設計を創造できる人材を養成することを目的とする。

2 本学の各学科における教育研究上の目的は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 看護学科は、看護の対象者である“人”を理解することを基本に、保健・医療・福祉の三領域について総合的に教育研究を行い、生活者の心身の健康及び地域の健康問題を捉え、それを解決する能力を持ち、あわせて幸福や生きる意味について生活者と共に考えることの出来る人間学的知見をも有した人材を養成することを目的とする。

- 二 社会福祉学科は、社会福祉の分野を中心に、社会の変化に伴う諸課題に応えるべく、生活者の視点から当事者並びに家族、地域住民を含む多くの“人”を対象に解決すべき諸問題を捉えて、理論的、実践的な教育と研究を行い、社会福祉の領域はもとより、医療福祉や福祉行政等においても活躍できる有能な人材を養成することを目的とする。
- 三 リハビリテーション学科は、その対象者である“人”を理解することを基本に、保健・医療・福祉に関連する専門的で高度な知識、技術についての教育研究を行い、広い視野と良識ある教養を持ち、チーム医療を担う一員として総合的かつ横断的な知識、判断力を有し、保健・医療・福祉の現場における対応能力に優れた人材を養成することを目的とする。
- 四 鍼灸スポーツ学科は、その対象者である“人”を理解することを基本に、鍼灸スポーツ学を主体とした保健・医療・福祉に関する専門的で高度な知識、技術についての教育研究を行い、広い視野と良識ある教養を持ち、医学的、科学的検証に必要な知識及び判断力を有し、生活者への対応能力に優れた人材を養成することを目的とする。
- 五 口腔保健学科は、その対象者である“人”を理解することを基本に、口腔保健学を主体とした保健・医療・福祉に関する専門的で高度な知識、技術についての教育研究を行い、広い視野と良識ある教養を持ち、歯科疾患の予防と歯科保健指導に必要な知識及び判断力を有し、生活者への対応能力に優れた人材を養成することを目的とする。

(大学院)

第3条の3 本学に、大学院を置く。

- 2 大学院に、看護福祉学研究科を置く。
- 3 大学院に関し必要な事項は、別に定める。

(専攻科)

第3条の4 本学に、助産学専攻科を置く。

- 2 助産学専攻科に関し必要な事項は、別に定める。

(附属施設)

第4条 本学に、下記の附属施設を置く。

- 2 本学に、附属図書館を置く。
- 3 本学に、附属鍼灸臨床センターを置く。
- 4 附属施設に関し必要な事項は、別に定める。

(保健管理センター)

第4条の2 本学に、保健管理センターを置く。

- 2 保健管理センターに関し必要な事項は、別に定める。

(基礎・教養教育研究センター)

第4条の3 本学に基礎・教養教育研究センターを置く。

- 2 基礎・教養教育研究センターに関し必要な事項は、別に定める。

(看護キャリア開発支援センター)

第4条の4 削除

(情報基盤センター)

第4条の5 本学に情報基盤センターを置く。

2 情報基盤センターに関し必要な事項は、別に定める。

(生涯教育研究センター)

第4条の6 本学に生涯教育研究センターを置く。

2 生涯教育研究センターに関し必要な事項は、別に定める。

(事務組織)

第5条 本学に、事務局を置く。

2 事務局に関し必要な事項は、別に定める。

第4節 職員組織

(職員組織)

第6条 本学に、学長、学科長、基礎・教養教育研究センター長、附属図書館長、附属鍼灸臨床センター長、保健管理センター長、情報基盤センター長、生涯教育研究センター長、教授、准教授、専任講師、助教、助手、事務局長、事務局次長、課長、その他必要な職員を置く。

2 本学に、学長が必要と認めた場合、副学長を置くことができる。

3 職員組織に関し必要な事項は、別に定める。

第5節 教授会

(教授会)

第7条 本学に、本学の重要事項を審議するため教授会を置く。

2 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

一 学生の入学、卒業及び課程の修了

二 学位の授与

三 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、学長が教授会の意見を聴くことが必要であると認めるもの。

3 教授会は、前項に規定するもののほか、学長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

4 教授会の組織には、准教授その他の職員を加えることができる。

5 その他教授会に関し必要な事項は、別に定める。

第6節 学年、学期及び休業日

(学年)

第8条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第9条 学年を次の学期に分ける。

第1学期 4月1日から9月30日まで

第2学期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第10条 休業日は、次のとおりとする。

- 一 日曜日及び土曜日
- 二 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- 三 本学の創立記念日 5月17日
- 四 春季休業 3月20日から4月5日まで
- 五 夏季休業 7月25日から9月13日まで
- 六 冬季休業 12月20日から1月10日まで

2 学長は、必要があると認める場合は、前項の休業日を臨時に変更することができる。

3 第1項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。

第2章 通則

第1節 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第11条 学部の修業年限は、4年とする。

(長期履修学生)

第11条の2 本学において、職業を有している等の事情により第11条の定めを超えて在学することを志願する者があるときは、選考の上、教授会の議を経て学長は、長期履修学生として入学を許可することができる。

(在学年限)

第12条 学生は、8年を超えて在学することができない。ただし、第18条及び第19条の規定により入学した学生は、第21条の規定により定められた在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

第2節 入学

(入学の時期)

第13条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、編入学、再入学、転入学及び特別の必要がありかつ、教育上支障がない場合は、学期の始めとすることができる。

(入学資格)

第14条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- 一 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- 二 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む）
- 三 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- 四 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- 五 専修学校の高等課程（修業年限が三年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定

- める日以後に修了した者
- 六 文部科学大臣の指定した者
- 七 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧大学入学資格検定規程による大学入学資格検定に合格した者を含む）
- 八 その他本学において、相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者
（入学の出願）

第15条 本学への入学を志願する者は、本学所定の書類に入学検定料を添えて提出しなければならない。

- 2 提出の時期及び方法については別に定める。
（入学者の選考）

第16条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行う。
（入学手続き及び入学許可）

第17条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに、入学に関する書類に添えて、入学金及び授業料その他納付金を提出しなければならない。

- 2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。
- 3 前2項にかかわらず、学長は延納・分納願が認められた者に入学を許可することができる。
（編入学）

第18条 学長は、本学への編入学を志願する者があるときは、選考の上、教授会の議を経て相当年次への編入学を許可することができる。

- 2 編入学について必要な事項は、別に定める。
（転入学）

第19条 学長は、他の大学に在学する者で、本学への入学を志願するものがあるときは、選考の上、教授会の議を経て相当年次に転入学を許可することができる。

（転学科）

第19条の2 学長は、本学に学籍を有する者で、他の学科へ転学科を志願する者があるときは、選考の上、教授会の議を経て相当年次に転学科を許可することができる。

- 2 転学科に関する規程は別に定める。
（再入学）

第20条 学長は、本学を退学した者で、本学への再入学を志願するものがあるときは、選考の上、教授会の議を経て相当年次に再入学を許可することができる。

（編入学等の場合の取扱い）

第21条 前4条に規定する入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。

第3節 教育課程及び履修方法等
（教育課程）

第22条 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び教育職員免許に関する科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

(授業科目)

第23条 授業科目の名称及び単位数は別表Ⅰのとおりとする。

- 2 教育職員免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、学則第37条に規定するもののほか、教育職員免許法及び同施行規則の定めにより、別表Ⅳに定める科目及び単位を取得しなければならない。
- 3 本学において所要資格を取得できる教育職員免許状の種類及び教科は、次のとおりとする。

看護学科	高等学校教諭一種免許状（看護） 養護教諭一種免許状
社会福祉学科	高等学校教諭一種免許状（福祉） 養護教諭一種免許状
鍼灸スポーツ学科	高等学校教諭一種免許状（保健体育） 中学校教諭一種免許状（保健体育）
口腔保健学科	養護教諭一種免許状

- 4 本学社会福祉学科において精神保健福祉士の国家試験受験資格を取得するためには、学則第37条に規定するもののほか、別表Ⅴに規定する科目及び単位を取得しなければならない。
- 5 本学に、社会福祉士及び介護福祉士法に基づく介護福祉士養成課程として看護福祉学部社会福祉学科介護福祉士コース（以下「本コース」という。）に入学定員10名を置く。なお、本コースにおいて介護福祉士国家試験受験資格を取得するためには、学則第37条に規定するもののほか、別表Ⅵに規定する科目及び単位を取得しなければならない。
- 6 削除
- 7 本学に、理学療法士及び作業療法士法に基づく理学療法士養成課程として看護福祉学部リハビリテーション学科理学療法専攻に入学定員60名を置く。なお、理学療法専攻において理学療法士の国家試験受験資格を取得するためには、別表Ⅰに規定する科目及び単位を取得しなければならない。
- 8 本学に、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律に基づくはり師、きゅう師養成課程として、看護福祉学部鍼灸スポーツ学科を置く。なお、鍼灸スポーツ学科においてはり師、きゅう師の国家試験受験資格を取得するためには、別表Ⅰに規定する科目及び単位を取得しなければならない。
- 9 本学に、歯科衛生士法に基づく歯科衛生士養成課程として、看護福祉学部口腔保健学科を置く。なお、口腔保健学科において歯科衛生士の国家試験受験資格を取得するためには、別表Ⅰに規定する科目及び単位を取得しなければならない。
- 10 本学鍼灸スポーツ学科に、「スポーツ教育コース」、「コミュニティスポーツコース」、「トレーニング科学コース」の3つのコースを置く。なお、本条第3項の規定により教育職員免許状を取得するためには「スポーツ教育コース」に所属しなければならない。
- 11 本学に、保健師助産師看護師法に基づく保健師養成課程（以下「保健師課程」という。）

を置き、選択可能人数を20名とする。なお、この選択可能人数は看護学科入学定員に含まれ、保健師の国家試験受験資格を取得するためには、学則第37条に規定するもののほか、別表Ⅷに規定する科目及び単位を全て取得しなければならない。

(単位計算方法)

第24条 授業科目の単位計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

一 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

二 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

3 授業科目の履修方法その他必要な事項は、別に定める。

(1年間の授業期間)

第25条 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(単位の授与)

第26条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。ただし、第24条第2項の授業科目については、別に定める方法により学修の成果を評価して単位を与えることができる。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第27条 教育上有益と認められるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生が当該他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、30単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

(大学以外の教育施設等における学修)

第28条 教育上有益と認められるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、別に定めるところにより単位を与えることができる。

2 前項により、与えることができる単位数は、前条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて30単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位の認定)

第29条 本学に入学する以前に学生が大学、又は短期大学において履修した授業科目の修得単位について、教育上有益と認めるときは、これを本学において入学した後の授業科目の履修により修得したものと認定することができる。

2 前項の単位認定は、編入学、転学等の場合を除き30単位を超えないものとする。

(成績)

第30条 授業科目の試験の成績は、A、B、C及びDの4種の評語をもって表し、A、B、Cを合格とする。

第4節 休学、転学、留学、退学及び除籍

(休学)

第31条 疾病その他特別の理由により2ヵ月以上修学することができない者は、学長の許可を得て休学することができる。

2 疾病のため修学することが適当でないと認められるものについては、学長は休学を命ずることができる。

(休学期間及び復学)

第32条 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、教授会の議を経て学長は1年を限度として休学期間の延長を認めることができる。

2 休学期間は、通算して4年を超えることができない。

3 休学期間は、第12条の在学期間に算入しない。

4 休学期間中にその理由が消滅した場合は、学長の許可を得て復学することができる。

(転学)

第33条 他の大学への入学又は転入学を志願しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

(留学)

第34条 外国の大学又は短期大学で学修することを志願する者は、学長の許可を得て、留学することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、第12条の在学期間に含めることができる。

3 第27条の規定は、第1項の許可を得て留学する場合に準用する。

(退学)

第35条 退学しようとする者は、別に定めるところにより、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

第36条 次の各号の一に該当する者は、教授会の議を経て、学長が除籍する。

一 授業料の納付を怠り、督促してもなお納入しない者

二 第12条に定める在学年限を超えた者

三 第32条第2項に定める休学期間を超えてなお修学できない者

四 死亡した者又は長期間にわたり行方不明の者

(復籍)

第36条の2 前条第一号に該当し除籍となった者から、当該除籍の事由となった授業料を納付して復籍の願い出があったときは、教授会の議を経て、学長が復籍することが出来る。

2 復籍の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

第5節 卒業及び学位

(卒業)

第37条 本学に4年(第18条及び第19条の規定により入学した者については、第21条の規定により定められた在学すべき年数)以上在学し、別表Ⅱに定める所定の授業科目を履修し、所定の単位数を修得した者については、教授会の議を経て学長が卒業を認定する。

(卒業認定の時期)

第37条の2 卒業の認定は、学年の終わりに行う。ただし、学長が特に必要と認めるときは、学年の途中においても、学期の区分に従い、卒業を認定することができる。

(学位)

第38条 学長は、卒業を認定した者に対して、学士の学位を授与する。

2 学位及びその様式について必要な事項は、九州看護福祉大学学位規程で定める。

第6節 賞罰

(表彰)

第39条 学生として表彰に値する行為があった者は、教授会の議を経て、学長が表彰することができる。

(懲戒)

第40条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、教授会の議を経て、学長が懲戒する。

2 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

- 一 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- 二 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
- 三 正当な理由がなくて、出席常でない者
- 四 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第7節 研究生、委託生、科目履修生、特別聴講学生及び外国人留学生

(研究生)

第41条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者がいるときは、選考の上教授会の議を経て学長は、研究生として入学を許可することができる。

(委託生)

第42条 本学において、官公庁、学校、団体等からその所属する職員に特定の事項について研修させるため委託があるときは、選考の上、教授会の議を経て学長は、委託生として入学を許可することができる。

(科目履修生)

第43条 本学において、一又は複数の授業科目を履修することを志願する者がいるときは、選考の上教授会の議を経て学長は、科目履修生として入学を許可することができる。

(特別聴講学生)

第44条 他の大学又は短期大学(外国の大学又は短期大学を含む。以下この条において同じ。)の学生で、本学において授業科目を履修することを志願する者がいるときは、当

該他大学又は短期大学との協議に基づき学長は、特別聴講学生として入学を許可することができる。

(外国人留学生)

第45条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考の上、教授会の議を経て学長は、外国人留学生として入学を許可することができる。

2 前項の外国人留学生に対しては、第23条に掲げるもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置くことができる。

(委任)

第46条 前5条に定めるもののほか、研究生、委託生、科目履修生、特別聴講学生及び外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

第8節 入学検定料・入学金及び授業料その他納付金

(入学検定料・入学金及び授業料その他納付金)

第47条 入学検定料並びに入学金、授業料その他納付金の額は、別に定める。

2 本学に在学する学生は、在学期間に相応する授業料その他納付金を納入しなければならない。ただし、休学中の授業料その他納付金については、別に定めるところにより、その一部を免除することがある。

3 授業料その他納付金は、一括納入を原則とする。ただし、当分の間、二期に分けて納入することができる。

4 一期分の授業料その他納付金は、毎年4月20日まで、二期分の授業料その他納付金は毎年9月20日までに納入しなければならない。ただし、入学年度の一期分の授業料その他納付金については、入学者選抜試験の試験区分により定められた納入期限までに納入しなければならない。

5 既に納入した入学検定料及び授業料その他納付金は、原則として返還しない。

(授業料その他納付金の減免、延納又は分納)

第48条 前条の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する場合は、所定の手続きを経て、授業料その他納付金の全部又はその一部を減免し、若しくは延納又は分納することができる。

一 天災その他の災害等、やむを得ない理由により授業料その他納付金の納付が困難であると認められる者

二 前号以外の経済的理由等、やむを得ない理由により所定の期日までに授業料その他納付金の納付が困難な者

三 その他本学が定める規程等において、授業料その他納付金の減免が規定されている者

(授業料その他納付金の徴収)

第49条 学期の途中で退学し又は除籍された者の当該学期分の授業料その他納付金は、原則として全額徴収する。ただし、第36条第四号の規定により除籍処分を受けた場合は、本条の規定にかかわらず、未納の授業料その他納付金を免除することができる。

2 停学期間中の授業料その他納付金は、全額徴収する。

第9節 公開講座

(公開講座)

第50条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、本学に公開講座を開設することができる。

2 前項の公開講座に関し必要な事項は、別に定める。

第10節 補則

第51条 この学則に定めるもののほか、この学則の施行に関し必要な事項は、学長が定める。

2 第3条の規定にかかわらず、同条中の収容定員については、次表に掲げる年度にあつては、同表に掲げる人数にそれぞれ読み替えるものとする。

学 科	年 度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	収容定員
看 護 学 科	平成10年度	100人	—	—	—	100人
	平成11年度	100人	100人	—	—	200人
	平成12年度	100人	100人	100人	—	300人
社会福祉学科	平成10年度	200人	—	—	—	200人
	平成11年度	200人	200人	—	—	400人
	平成12年度	200人	200人	200人	—	600人
	平成22年度	110人	200人	200人	200人	710人
	平成23年度	110人	110人	200人	200人	620人
	平成24年度	110人	110人	110人	200人	530人
	平成29年度	80人	110人	110人	110人	410人
	平成30年度	80人	80人	110人	110人	380人
平成31年度	80人	80人	80人	110人	350人	
リハビリテーション学科 理学療法専攻	平成18年度	60人	—	—	—	60人
	平成19年度	60人	60人	—	—	120人
	平成20年度	60人	60人	60人	—	180人
鍼灸スポーツ学科	平成22年度	40人	—	—	—	40人
	平成23年度	40人	40人	—	—	80人
	平成24年度	40人	40人	40人	—	120人
口腔保健学科	平成22年度	50人	—	—	—	50人
	平成23年度	50人	50人	—	—	100人
	平成24年度	50人	50人	50人	—	150人

附 則

この学則は、平成10年4月1日から施行する。

この学則は、平成11年4月1日から施行する。

この学則は、平成13年4月1日から施行する。なお、別表Ⅲは、平成12年11月1日より適用する。

この学則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成14年12月19日から施行する。

附 則

この学則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成16年10月8日から施行する。

2 この学則改正前の別表Ⅲの適用を受けた者は、在学期間中、改正前の別表Ⅲによるものとする。

附 則

この学則は、文部科学大臣認可の日（平成16年11月30日）から施行する。

附 則

この学則は、平成17年3月30日から施行する。

附 則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成18年12月12日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成20年5月27日から施行し、平成20年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成21年5月27日から施行する。

附 則

この学則は、平成22年4月1日から施行する。ただし、第37条の2については、同日に在籍する全ての学生に適用する。

附 則

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。これ以前に入学し在学する者は従前の例による。

附 則

この学則は、平成25年4月1日から施行する。この学則の制定に伴い、九州看護福祉大学看護キャリア開発支援センター規程（平成23年9月22日制定）及び九州看護福祉大学看護キャリア開発支援センター認定看護管理者教育課程細則（平成23年9月22日制定）は廃

止する。

附 則

この学則は、平成26年4月1日から施行し、平成26年度入学生から適用する。

附 則

この学則は、平成27年4月1日から施行する。なお、第19条の2の転学科に関する規定については、平成24年4月1日以降に入学した者に適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成27年5月29日から施行し、平成27年4月1日から適用する。
- 2 別表Ⅰ看護福祉学部口腔保健学科の授業科目の名称及び単位数並びに別表Ⅱ口腔保健学科の授業科目の区分については、平成28年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成27年9月24日から施行し、平成27年4月1日から適用する。
- 2 別表Ⅰ看護福祉学部リハビリテーション学科の授業科目の名称及び単位数並びに別表Ⅱリハビリテーション学科の授業科目の区分については、平成28年度入学生から適用する。

附 則

この学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成30年4月1日から施行する。ただし、別表Ⅳ高等学校教諭一種免許（福祉）に関する科目（社会福祉学科）、養護教諭一種免許に関する科目（社会福祉学科）及び養護教諭一種免許に関する科目（口腔保健学科）については、平成28年度入学生から適用する。

別表 I

看護福祉学部 看護学科 の授業科目の名称及び単位数

授業科目の名称		必修	選択	授業科目の名称		必修	選択				
共通科目	人間と生活の理解	文学	2	専 門 分 野 I	看護技術 I	2	専 門 分 野 II				
		心理学 I	2		看護技術 II	2					
		心理学 II	2		看護技術 III	2					
発達心理学		2	基礎看護学実習		3						
哲学		2	臨床看護学総論		2						
法学 I		2	小児看護学 I		2						
法学 II (日本国憲法)		2	小児看護学 II		2						
社会学 I		2	小児看護学実習		2						
経済学		2	成人看護学 I		2						
経営学		2	成人看護学 II		3						
教育学		2	成人看護学 III		1						
コミュニケーション論		2	成人看護学実習 I		3						
カウンセリング論		2	成人看護学実習 II		3						
ボランティア論		2	老年看護学 I		2						
体育		2	老年看護学 II		2						
倫理学	2	老年看護学実習 I	2								
共通科目	ことばと文化	比較文化論	2	専 門 分 野 II	老年看護学実習 II	2	統 合 分 野				
		英語 I (医療英語)	2		精神看護学 I	2					
		英語 II	2		精神看護学 II	2					
		英会話 I	2		精神看護学実習	2					
		中国語会話 I	2		母性看護学 I	2					
		中国語会話 II	2		母性看護学 II	2					
		韓国語会話 I	2		母性看護学実習	2					
		韓国語会話 II	2		リハビリテーション看護	2					
		スペイン語会話	2		看護専門演習 I	2					
		ドイツ語 I	2		看護専門演習 II	2					
		ドイツ語 II	2		看護専門演習 III	2					
		障害者言語	2		関係法規	2					
		中国事情 I	2		在宅看護学	4					
		中国事情 II	2		在宅看護学実習	2					
		アジア文化	2		在宅看護学実習	2					
共通科目	科学的思考の基盤	基礎生物科学	2	統 合 分 野	公衆衛生看護学概論	2	専 門 分 野				
		環境生物学	2		看護マネジメント	2					
		統計学	2		家族看護学	2					
		情報リテラシー	2		看護教育学	2					
		生命倫理	2		看護学政策論	2					
		人間工学	2		看護学政策論	2					
		環境科学	2		看護学政策論	2					
		物理学	2		看護学政策論	2					
		数学	2		看護学政策論	2					
		化学	2		看護学政策論	2					
		生物学	2		看護学政策論	2					
		共通科目	共通専門科目		臨床心理学	2		統 合 分 野	看護学概論	2	専 門 分 野
					看護学概論	2			看護学概論	2	
					社会福祉原論 I	2			看護学概論	2	
					地域保健論	2			看護学概論	2	
在宅療養支援チーム協働論	2			看護学概論	2						
行動療法論	2			看護学概論	2						
解剖生理学 I	2			看護学概論	2						
解剖生理学 II	2			看護学概論	2						
生活栄養学	2			看護学概論	2						
感染症学	2			看護学概論	2						
薬理学	2			看護学概論	2						
国際協力論	2			看護学概論	2						
危機管理と災害支援	2			看護学概論	2						
災害支援演習	2			看護学概論	2						
専門科目	生体の科学			解剖生理学 III	2	統 合 分 野	看護学概論		2	専 門 分 野	
		生化学	2	看護学概論	2						
		生体機能・形態演習	2	看護学概論	2						
		医用工学	2	看護学概論	2						
		病態生理学 I	2	看護学概論	2						
		病態生理学 II	2	看護学概論	2						
病態生理学 III	2	看護学概論	2								

備考 本表は平成30年4月1日に入学した者から適用し、これ以前に入学し在学する者は従前の例による。

授業科目の名称		必修	選択	授業科目の名称		必修	選択
第2群 「こころとからだ」を「こころとからだ」から考える「福祉臨床科目群」	こころのしくみの理解		2	第3群 「こころとからだ」の支援をひろく考える「福祉文化科目群」	コミュニケーション技術Ⅰ		2
	発達と老化の理解		2		コミュニケーション技術Ⅱ		2
	こころとからだのしくみⅠ		2		生活支援技術Ⅰ		2
	こころとからだのしくみⅡ		2		生活支援技術Ⅱ		2
	発達と加齢現象		2		生活支援技術Ⅲ		4
	感覚・知覚の行動心理		2		生活支援技術Ⅳ		4
	学習と人間行動		2		生活支援技術Ⅴ		4
	認知と人間行動		2		生活支援技術Ⅵ		4
	発達心理学Ⅱ		2		認知症の理解Ⅰ		2
	健康相談論		2		認知症の理解Ⅱ		2
	病態生理学Ⅰ		2		障害の理解		2
	環境衛生学		2		介護過程Ⅰ		2
	公衆衛生学		2		介護過程Ⅱ		2
	精神保健Ⅰ		2		介護過程Ⅲ		4
	精神保健Ⅱ		2		介護過程Ⅳ		2
	精神医学Ⅰ		2		介護総合演習Ⅰ		2
	精神医学Ⅱ		2		介護総合演習Ⅱ		2
	精神保健福祉援助技術総論		2		介護総合演習Ⅲ		2
	精神科リハビリテーション学Ⅰ		2		介護総合演習Ⅳ		2
	精神科リハビリテーション学Ⅱ		2		介護総合演習Ⅴ		2
精神保健福祉援助技術各論Ⅰ		2	介護実習Ⅰ		2		
精神保健福祉援助技術各論Ⅱ		2	介護実習Ⅱ		2		
精神保健福祉援助演習Ⅰ		2	介護実習Ⅲ		2		
精神保健福祉援助演習Ⅱ		2	介護実習Ⅳ		2		
精神保健福祉援助実習指導Ⅰ		4	介護実習Ⅴ		2		
精神保健福祉援助実習指導Ⅱ		2	医療的ケアの基礎Ⅰ		2		
精神保健福祉援助実習Ⅰ		5	医療的ケアの基礎Ⅱ		2		
精神保健福祉援助実習Ⅱ		1	医療的ケアの実践		1		
第3群 「こころとからだ」の支援をひろく考える「福祉文化科目群」	総合リハビリテーション論		2	医療的ケア実習		2	
	レクリエーション活動		2	実践強化科目	人間と福祉・平和思想		2
	福祉環境マネジメント論		2		保健社会論		2
	災害支援演習		2		福祉環境工学		2
	介護技術		2		福祉情報の保障と管理		2
	就労支援サービス論		2		東洋福祉論		2
	ジョブコーチング論		2		社会福祉特講Ⅱ		2
	社会・組織の心理		2		学校ソーシャルワーク演習		2
	学校教育の心理学		2		学校ソーシャルワーク実習		2
	学校ソーシャルワーク論Ⅰ		2		外国書講読		2
	学校ソーシャルワーク論Ⅱ		2		統計学		2
	介護の基本Ⅰ		2		社会調査演習／実習		2
	介護の基本Ⅱ		2		心理学研究法		2
	介護の基本Ⅲ		2		心理統計学基礎		4
介護の基本Ⅳ		2	心理学基礎実験Ⅰ			2	
介護の基本Ⅴ		2	心理学基礎実験Ⅱ		2		
介護の基本Ⅵ		2					

備考 本表は平成30年4月1日に入学した者から適用し、これ以前に入学し在学する者は従前の例による。

看護福祉学部 リハビリテーション学科 の授業科目の名称及び単位数

授業科目の名称		必修	選択	授業科目の名称		必修	選択
共 通 科 目	人間と生活の理解	文学	2	基礎理学療法学	理学療法概論	2	
		心理学Ⅰ	2		運動学	2	
		心理学Ⅱ	2		運動学演習	1	
発達心理学		2	バイオメカニクス		2		
哲学		2	バイオメカニクス演習		1		
法学Ⅰ		2	統計学		2		
法学Ⅱ（日本国憲法）		2	理学療法評価学		2		
社会学Ⅰ		2	理学療法評価学演習Ⅰ		2		
経済学		2	理学療法評価学演習Ⅱ		1		
ボランティア論		2	運動療法学		2		
教育学	2	運動療法学演習	1				
カウンセリング論	2	物理療法学	2				
体育	2	義肢・装具学	2				
倫理学	2	日常生活行動学	2				
こ と ば と 文 化	比較文化論	2	2	臨床理学療法学	運動器理学療法学	2	1
	英語Ⅰ	2	2		運動器理学療法学演習Ⅰ	1	
	英語Ⅱ	2	2		運動器理学療法学演習Ⅱ	1	
	英会話Ⅰ	2	2		運動器理学療法学特講	2	
	中国語会話Ⅰ	2	2		神経理学療法学	2	
	中国語会話Ⅱ	2	2		神経理学療法学演習Ⅰ	1	
	韓国語会話Ⅰ	2	2		神経理学療法学演習Ⅱ	1	
	韓国語会話Ⅱ	2	2		神経理学療法学特講	2	
	スペイン語会話	2	2		内部障害理学療法学	2	
	ドイツ語Ⅰ	2	2		内部障害理学療法学演習Ⅰ	1	
ドイツ語Ⅱ	2	2	内部障害理学療法学演習Ⅱ	1			
障害者言語	2	2	内部障害理学療法学特講	2			
中国事情Ⅰ	2	2	スポーツ理学療法学	2			
中国事情Ⅱ	2	2	老人理学療法学	2			
アジア文化	2	2	がんのリハビリテーション学	2			
科 学 的 思 考 の 基 盤	基礎生物科学	2	2	小児理学療法学	2		
	環境生物科学	2	2	小児理学療法学演習	1		
	情報リテラシー	2	2	臨床実習	臨床実習Ⅰ	3	
	生命倫理	2	2		臨床実習Ⅱ	8	
	人間工学	2	2		臨床実習Ⅲ	8	
	環境科学	2	2		卒業研究	卒業研究論文	4
	物理学	2	2				
	数学	2	2				
	化学	2	2				
	生物学	2	2				
共 通 専 門 科 目	臨床心理学	2	2				
	看護学概論	2	2				
	社会福祉原論Ⅰ	2	2				
	地域保健論	2	2				
	在宅療養支援チーム協働論	2	2				
	行動療法論	2	2				
	解剖生理学Ⅰ	2	2				
	解剖生理学Ⅱ	2	2				
	生活栄養学	2	2				
	感染症学	2	2				
専 門 科 目	薬理学	2	2				
	医用工学	2	2				
	国際協力論	2	2				
	危機管理と災害支援	2	2				
	災害支援演習	2	2				
	機能解剖学	2	1				
	機能解剖学演習	1	1				
	解剖生理学演習	2	2				
	解剖生理学特講	2	2				
	解剖生理学Ⅲ	2	2				
運動生理学	2	2					
人間発達学	2	2					
病態生理学Ⅰ	2	2					
病態生理学Ⅱ	2	2					
病態生理学Ⅲ	2	2					
精神医学	2	2					
リハビリテーション概論	2	2					
リハビリテーション医学Ⅰ	2	2					
リハビリテーション医学Ⅱ	2	2					
リハビリテーション医学Ⅲ	2	2					

備考 本表は平成30年4月1日に入学した者から適用し、これ以前に入学し在学する者は従前の例による。

看護福祉学部 鍼灸スポーツ学科 の授業科目の名称及び単位数

授業科目の名称		必修	選択	自由	
共通科目	人間と生活の理解	文学	2		
		心理学Ⅰ	2		
		心理学Ⅱ	2		
		スポーツ心理学	2		
		法学Ⅰ	2		
		法学Ⅱ (日本国憲法)	2		
		社会学Ⅰ	2		
		社会学Ⅱ	2		
		スポーツ社会学	2		
		教育学	2		
		発達心理学	2		
		哲学	2		
		経済学	2		
		コミュニケーション論	2		
		カウンセリング論	2		
	比較文化論	2			
	体育原理	2			
	体育	2			
	倫理学	2			
	こゝろと文化	英語Ⅰ	2		
英語Ⅱ (医療英語)		2			
英会話Ⅰ		2			
英会話Ⅱ		2			
中国語会話		2			
韓国語会話		2			
ドイツ語		2			
障害者言語Ⅰ (点字)		2			
障害者言語Ⅱ (手話)		2			
中国事情Ⅰ		2			
中国事情Ⅱ		2			
アジア文化		2			
科学的思考の基盤		基礎生物科学	2		
		公衆衛生学	2		
		環境衛生学	2		
	生命倫理	2			
	人間工学	2			
	トレーニング科学	2			
	情報リテラシーⅠ	2			
	情報リテラシーⅡ	2			
	物理学	2			
	数学	2			
	化学	2			
	環境科学	2			
	生物学	2			
	共通専門科目	人体の構造と機能	解剖学Ⅰ	2	
			解剖学Ⅱ	2	
組織学			2		
生理学Ⅰ			2		
生理学Ⅱ			2		
生理学Ⅲ (講義・演習)			1		
生化学			2		
生活栄養学 (スポーツ栄養学Ⅰ)			2		
医用工学			2		
スポーツ医学概論			2		
バイオメカニクス		2			
運動生理学		2			
機能解剖学Ⅰ		2			
疾病の成り立ち、予防及び回復の促進		病理学 (講義・演習)	2		
		薬理学	2		
	感染症学	2			
	リハビリテーション医学	2			
	臨床診断学	2			
専門科目	はりきゅうの理念	臨床症候学	2		
		臨床病態生理学Ⅰ	2		
		臨床病態生理学Ⅱ	2		
		臨床病態生理学Ⅲ	2		
		医事法規	2		
	はりきゅうの理想	社会保障論	2		
		地域保健論	2		
		健康相談論	2		
		救急処置法	2		
		医学概論	2		
	はりきゅう学	東洋医学概論Ⅰ	2		
		東洋医学概論Ⅱ	2		
		経絡経穴学概論Ⅰ	2		
		経絡経穴学概論Ⅱ	2		
		臨床コミュニケーションⅠ (演習)	1		

授業科目の名称		必修	選択	自由
専門科目	はりきゅう学	東洋医学臨床論Ⅰ	2	
		東洋医学臨床論Ⅱ	2	
		鍼灸安全管理学	2	
		はりきゅう理論	2	
		鍼灸医学総合演習	2	
	きゅう学	臨床コミュニケーションⅡ (演習)	1	
		鍼灸診断学	2	
	実習	社会鍼灸学	2	
		社会鍼灸学演習 (施設見学を含む)	2	2
		はり基礎実習Ⅰ	2	
		はり基礎実習Ⅱ	2	
		きゅう基礎実習Ⅰ	2	
		きゅう基礎実習Ⅱ	2	
		鍼灸診断学実習	1	
		鍼灸臨床実習Ⅰ (内科系)	2	
		鍼灸臨床実習Ⅱ (外科系)	2	
		鍼灸臨床実習Ⅲ (スポーツ鍼灸)	2	
	実臨床	鍼灸臨床センター実習Ⅰ	2	
		鍼灸臨床センター実習Ⅱ	2	
	総合領域	武道 (柔道)		1
武道 (剣道)			1	
ダンス (エアロビクスを含む)			1	
水泳 (アクアビクスを含む)			1	
陸上競技 (ジョギング・ウォーキングを含む)			1	
体操 (器械体操を含む)			1	
バレー・バスケット			1	
ラグビー・サッカー			1	
エアロビクス実習			1	
フィットネスマネジメント実習			1	
運動処方演習			1	
臨床心理学			2	
看護学概論			2	
リハビリテーション概論		2		
社会福祉原論Ⅰ			2	
在宅療養支援チーム協働論		2		
発育発達論		2		
スポーツ経営学		2		
健康管理とスポーツ医学		2		
スポーツ外傷・障害の基礎知識Ⅰ		2		
身体の測定・評価		1		
体力測定・評価		2		
体力測定評価法		1		
スポーツ傷害の評価		2		
研究方法論	2			
卒業研究論文	4			
国際協力論		2		
危機管理と災害支援		2		
災害支援演習		2		
自由選択科目	アスレティックトレーナー概論			2
	アスレティックリハビリテーション論			2
	アスレティックリハビリテーションⅠ			1
	アスレティックリハビリテーションⅡ			1
	スポーツコンディショニング			1
	テーピングコンディショニング			1
	健康教育概論			2
	トレーニング論			2
	コーチング論			2
	メンタルマネジメント論			2
	運動学			2
	学校保健			2
	精神保健Ⅰ			2
	スポーツコンディショニング概論			2
	スポーツ栄養学Ⅱ			2
機能解剖学Ⅱ			2	
アスレティックトレーナー専門実習Ⅰ			1	
アスレティックトレーナー専門実習Ⅱ			1	
アスレティックトレーナー専門実習Ⅲ			1	
アスレティックトレーナー専門実習Ⅳ			1	
アスレティックトレーナー専門実習Ⅴ			1	
アスレティックトレーナー専門実習Ⅵ			1	
スポーツ外傷・障害の基礎知識Ⅱ			2	

備考 本表は平成30年4月1日に入学した者から適用し、これ以前に入学し在学する者は従前の例による。

看護福祉学部 口腔保健学科 の授業科目の名称及び単位数

授業科目の名称		必修	選択	自由
基礎分野	人間と生活の理解	2	2	
	文学 心理学 I 法学 I 法学 II (日本国憲法) 社会学 I 教育学 発達心理学 哲学 倫理学 ボランティア論 カウンセリング論 体育	2	2	
	ことばと文化	2	2	
基礎分野	科学的思考の基礎	2	2	
	基礎生物科学 環境科学 公衆衛生学 環境衛生学 生命倫理 人間工学 物理学 情報リテラシー I 情報リテラシー II 数学 化学 生物学	2	2	
	人体の構造と機能	2	2	
専門基礎分野	歯の構造と機能	2	1	
	歯の解剖学 口腔組織発生学 口腔生理学 口腔化学	2	1	
	疾病の成り立ち及び回復過程の促進	2	2	
専門基礎分野	歯・口腔の健康と社会との仕組み	2	2	
	医事法規 医療福祉論 保健社会論 地域保健論 精神保健 I 健康相談論 学校保健 救急処置法 口腔保健衛生学 口腔保健統計学 地域口腔保健学 保健福祉行政論 国際保健論	2	2	
	歯・口腔の健康と社会との仕組み	2	1	

授業科目の名称		必修	選択	自由
専門分野	概論	2	1	
	口腔保健学概論 歯科衛生の展開	2	1	
	臨床歯科医学	1	2	
	臨床歯科医学 I (保存修復・歯内療法) 臨床歯科医学 II (歯周病治療) 臨床歯科医学 III (補綴・高齢者) 臨床歯科医学 IV (小児・障がい児者) 臨床歯科医学 V (矯正) 口腔外科学 歯科放射線学	2	2	
	処置予防論	2	2	
	口腔疾患予防学 口腔疾患予防学実習 I (基礎技術) 口腔疾患予防学実習 II (う蝕予防) 口腔疾患予防学実習 III (歯周病予防)	2	2	
	歯科保健指導論	1	2	
	口腔介護マネジメント論 口腔介護マネジメント実習 健康教育総論 口腔保健指導論 食生活指導 地域口腔保健学実習	2	2	
	歯科診療補助論	1	2	
	歯科診療補助総論 歯科診療補助実習 I (基礎) 歯科診療補助実習 II (臨床) 歯科診療補助実習 III (応用) 歯科医療安全学 歯科医療管理学	2	2	
専門分野	臨床実習	1	3	
	口腔保健臨床実習 I (早期実習) 口腔保健臨床実習 II (基礎実習) 口腔保健臨床実習 III (発展実習) 口腔保健臨床実習 IV (応用実習) 地域口腔保健臨床実習 発達支援臨床実習 I (小児) 発達支援臨床実習 II (障がい児者) 発達支援臨床実習 III (高齢者)	3	6	
	国際協力論 危機管理と災害支援 災害支援演習 臨床心理学 障害児心理学 感覚・知覚の行動心理 こころのしくみの理解 社会福祉原論 I 看護学概論 介護概論 在宅療養支援チーム協働論 地域福祉論 I 社会保障論 高齢者福祉論 I 障害者福祉論 I 児童福祉論 I 福祉法学 国際保健活動論 研究方法論 卒業研究 卒業研究論文 健康教育の展開 コミュニティ口腔保健実習指導 コミュニティ口腔保健実習 ライフステージ口腔保健実習指導 ライフステージ口腔保健実習	2	2	
	国際協力論 危機管理と災害支援 災害支援演習 臨床心理学 障害児心理学 感覚・知覚の行動心理 こころのしくみの理解 社会福祉原論 I 看護学概論 介護概論 在宅療養支援チーム協働論 地域福祉論 I 社会保障論 高齢者福祉論 I 障害者福祉論 I 児童福祉論 I 福祉法学 国際保健活動論 研究方法論 卒業研究 卒業研究論文 健康教育の展開 コミュニティ口腔保健実習指導 コミュニティ口腔保健実習 ライフステージ口腔保健実習指導 ライフステージ口腔保健実習	2	2	
	国際協力論 危機管理と災害支援 災害支援演習 臨床心理学 障害児心理学 感覚・知覚の行動心理 こころのしくみの理解 社会福祉原論 I 看護学概論 介護概論 在宅療養支援チーム協働論 地域福祉論 I 社会保障論 高齢者福祉論 I 障害者福祉論 I 児童福祉論 I 福祉法学 国際保健活動論 研究方法論 卒業研究 卒業研究論文 健康教育の展開 コミュニティ口腔保健実習指導 コミュニティ口腔保健実習 ライフステージ口腔保健実習指導 ライフステージ口腔保健実習	2	2	
	国際協力論 危機管理と災害支援 災害支援演習 臨床心理学 障害児心理学 感覚・知覚の行動心理 こころのしくみの理解 社会福祉原論 I 看護学概論 介護概論 在宅療養支援チーム協働論 地域福祉論 I 社会保障論 高齢者福祉論 I 障害者福祉論 I 児童福祉論 I 福祉法学 国際保健活動論 研究方法論 卒業研究 卒業研究論文 健康教育の展開 コミュニティ口腔保健実習指導 コミュニティ口腔保健実習 ライフステージ口腔保健実習指導 ライフステージ口腔保健実習	2	2	
	国際協力論 危機管理と災害支援 災害支援演習 臨床心理学 障害児心理学 感覚・知覚の行動心理 こころのしくみの理解 社会福祉原論 I 看護学概論 介護概論 在宅療養支援チーム協働論 地域福祉論 I 社会保障論 高齢者福祉論 I 障害者福祉論 I 児童福祉論 I 福祉法学 国際保健活動論 研究方法論 卒業研究 卒業研究論文 健康教育の展開 コミュニティ口腔保健実習指導 コミュニティ口腔保健実習 ライフステージ口腔保健実習指導 ライフステージ口腔保健実習	2	2	
	国際協力論 危機管理と災害支援 災害支援演習 臨床心理学 障害児心理学 感覚・知覚の行動心理 こころのしくみの理解 社会福祉原論 I 看護学概論 介護概論 在宅療養支援チーム協働論 地域福祉論 I 社会保障論 高齢者福祉論 I 障害者福祉論 I 児童福祉論 I 福祉法学 国際保健活動論 研究方法論 卒業研究 卒業研究論文 健康教育の展開 コミュニティ口腔保健実習指導 コミュニティ口腔保健実習 ライフステージ口腔保健実習指導 ライフステージ口腔保健実習	2	2	
	国際協力論 危機管理と災害支援 災害支援演習 臨床心理学 障害児心理学 感覚・知覚の行動心理 こころのしくみの理解 社会福祉原論 I 看護学概論 介護概論 在宅療養支援チーム協働論 地域福祉論 I 社会保障論 高齢者福祉論 I 障害者福祉論 I 児童福祉論 I 福祉法学 国際保健活動論 研究方法論 卒業研究 卒業研究論文 健康教育の展開 コミュニティ口腔保健実習指導 コミュニティ口腔保健実習 ライフステージ口腔保健実習指導 ライフステージ口腔保健実習	2	2	
	国際協力論 危機管理と災害支援 災害支援演習 臨床心理学 障害児心理学 感覚・知覚の行動心理 こころのしくみの理解 社会福祉原論 I 看護学概論 介護概論 在宅療養支援チーム協働論 地域福祉論 I 社会保障論 高齢者福祉論 I 障害者福祉論 I 児童福祉論 I 福祉法学 国際保健活動論 研究方法論 卒業研究 卒業研究論文 健康教育の展開 コミュニティ口腔保健実習指導 コミュニティ口腔保健実習 ライフステージ口腔保健実習指導 ライフステージ口腔保健実習	2	2	

備考 本表は平成30年4月1日に入学した者から適用し、これ以前に入学し在籍する者は従前の例による。

別表Ⅱ

授業科目の区分

看護学科	
【共通科目】 「共通科目」の中から、必修12単位、選択科目の中から4単位以上	
必修12単位、選択科目の中から4単位以上	
小 計	16単位
【共通専門科目】 必修16単位	
小 計	16単位
【専門科目】 必修89単位、選択4単位以上	
小 計	93単位
【合計取得単位】 必修117単位、選択科目の中から8単位以上	125単位

備考 本表は平成24年4月1日から入学した者に適用し、これ以前に入学し在学する者は従前の例による。

社 会 福 祉 学 科

【共通科目】

「人間と生活の理解」の分野の中から、14単位以上（但し、以下の資格取得を目指す選択科目の履修については、次の科目を含めること）

- 介護福祉士養成課程については、心理学Ⅰ、コミュニケーション論、社会学Ⅰの3科目を履修のこと
- 認定心理士については、発達心理学Ⅰ（発達心理学）、コミュニケーション論、カウンセリング論Ⅰ（カウンセリング論）の3科目を履修のこと

「ことばと文化」の分野の中から、必修2単位、選択科目の中から6単位以上を履修のこと

「科学的思考の基盤」の分野の中から、必修4単位、選択科目の中から4単位以上を履修のこと

必修6単位、選択科目の中から、24単位以上

小 計

30単位

【共通専門科目】

必修2単位、選択科目の中から6単位以上

小 計

8単位

【学科専門科目】

（学科必修科目、基礎専門科目、地域福祉実践科目、福祉臨床科目、福祉文化科目、実践強化科目）
必修8単位、選択科目の中から84単位以上（介護福祉士コース93単位以上）を履修のこと

「学科必修科目」

社会福祉特別演習Ⅰ、社会福祉特別演習Ⅱ、卒業研究論文を履修のこと

「基礎専門科目」

社会福祉原論Ⅱ、社会保障論Ⅰ、社会保障論Ⅱ、公的扶助論、社会福祉法制、児童福祉論Ⅰ、高齢者福祉論Ⅰ、障害者福祉論Ⅰ、地域福祉論Ⅰ、地域福祉論Ⅱ、ソーシャルワーク論Ⅰ、ソーシャルワーク論Ⅱ、福祉行財政と福祉計画、医学一般、社会福祉発達史Ⅰ、社会福祉発達史Ⅱ、基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱ、社会福祉特講Ⅰ、19科目（38単位）の中から16単位以上を履修のこと

第1群「暮らし」を「社会のしくみ」から考える科目（地域福祉実践科目）

地域社会論、家族福祉論、児童福祉論Ⅱ、高齢者福祉論Ⅱ、介護概論、障害者福祉論Ⅱ、医療福祉論、障害児療育支援論、福祉法学、更生保護制度、福祉サービスの組織と経営、精神保健福祉論Ⅰ、精神保健福祉論Ⅱ、精神保健福祉論Ⅲ、ソーシャルワーク論Ⅲ、ソーシャルワーク論Ⅳ、ソーシャルワーク論Ⅴ、ソーシャルワーク論Ⅵ、相談援助演習Ⅰ、相談援助演習Ⅱ、相談援助演習Ⅲ、相談援助演習Ⅳ、相談援助演習Ⅴ、相談援助実習、相談援助実習指導Ⅰ、相談援助実習指導Ⅱ、26科目（56単位）の中から4単位以上を履修のこと ※1

第2群「暮らし」を「こころとからだ」から考える科目（福祉臨床科目）

こころのしくみの理解、発達と老化の理解、こころとからだのしくみⅠ、こころとからだのしくみⅡ、発達と加齢現象、感覚・知覚の行動心理、学習と人間行動、認知と人間行動、発達心

理学Ⅱ、健康相談論、病態生理学Ⅰ、環境衛生学、公衆衛生学、精神保健Ⅰ、精神保健Ⅱ、精神医学Ⅰ、精神医学Ⅱ、精神保健福祉援助技術総論、精神科リハビリテーション学Ⅰ、精神科リハビリテーション学Ⅱ、精神保健福祉援助技術各論Ⅰ、精神保健福祉援助技術各論Ⅱ、精神保健福祉援助演習Ⅰ、精神保健福祉援助演習Ⅱ、精神保健福祉援助実習指導Ⅰ、精神保健福祉援助実習指導Ⅱ、精神保健福祉援助実習Ⅰ、精神保健福祉援助実習Ⅱ、28科目(56単位)の中から4単位以上を履修のこと ※1

第3群「くらし」の支援をひろく考える科目（福祉文化科目）

総合リハビリテーション論、レクリエーション活動、福祉環境マネジメント論、災害支援演習、介護技術、就労支援サービス論、ジョブコーチング論、社会・組織の心理、学校教育の心理学、学校ソーシャルワーク論Ⅰ、学校ソーシャルワーク論Ⅱ、介護の基本Ⅰ、介護の基本Ⅱ、介護の基本Ⅲ、介護の基本Ⅳ、介護の基本Ⅴ、介護の基本Ⅵ、コミュニケーション技術Ⅰ、コミュニケーション技術Ⅱ、生活支援技術Ⅰ、生活支援技術Ⅱ、生活支援技術Ⅲ、生活支援技術Ⅳ、生活支援技術Ⅴ、生活支援技術Ⅵ、認知症の理解Ⅰ、認知症の理解Ⅱ、障害の理解、介護過程Ⅰ、介護過程Ⅱ、介護過程Ⅲ、介護過程Ⅳ、介護総合演習Ⅰ、介護総合演習Ⅱ、介護総合演習Ⅲ、介護総合演習Ⅳ、介護総合演習Ⅴ、介護実習Ⅰ、介護実習Ⅱ、介護実習Ⅲ、介護実習Ⅳ、介護実習Ⅴ、医療的ケアの基礎Ⅰ、医療的ケアの基礎Ⅱ、医療的ケアの実践、医療的ケア実習、46科目(101単位)の中から4単位以上を履修のこと※1

「実践強化科目」

人間と福祉・平和思想、保健社会論、福祉環境工学、福祉情報の保障と管理、東洋福祉論、社会福祉特講Ⅱ、学校ソーシャルワーク演習、学校ソーシャルワーク実習、外国書講読、統計学、社会調査演習／実習、心理学研究法、心理統計学基礎、心理学基礎実験Ⅰ、心理学基礎実験Ⅱ、15科目(32単位)の中から任意に選択し履修のこと

※1 地域福祉実践科目、福祉臨床科目、福祉文化科目のいずれかは8単位以上を選択して履修のこと

○ **介護福祉士コース**については、障害者福祉論Ⅰ、医学一般、社会保障論Ⅰ、介護の基本Ⅰ、介護の基本Ⅱ、介護の基本Ⅲ、介護の基本Ⅳ、介護の基本Ⅴ、介護の基本Ⅵ、コミュニケーション技術Ⅰ、コミュニケーション技術Ⅱ、生活支援技術Ⅰ、生活支援技術Ⅱ、生活支援技術Ⅲ、生活支援技術Ⅳ、生活支援技術Ⅴ、生活支援技術Ⅵ、介護過程Ⅰ、介護過程Ⅱ、介護過程Ⅲ、介護過程Ⅳ、介護総合演習Ⅰ、介護総合演習Ⅱ、介護総合演習Ⅲ、介護総合演習Ⅳ、介護総合演習Ⅴ、介護実習Ⅰ、介護実習Ⅱ、介護実習Ⅲ、介護実習Ⅳ、介護実習Ⅴ、発達と老化の理解、認知症の理解Ⅰ、認知症の理解Ⅱ、障害の理解、こころのしくみの理解、こころとからだのしくみⅠ、こころとからだのしくみⅡ、医療的ケアの基礎Ⅰ、医療的ケアの基礎Ⅱ、医療的ケアの実践、医療的ケア実習、42科目(93単位)を履修のこと

小 計 92単位（介護福祉士コース101単位）

【合計取得単位】

必修16単位、選択科目の中から114単位（介護福祉士コース123単位）以上

130単位（介護福祉士コース139単位）

備考 本表は平成26年4月1日から入学した者に適用し、これ以前に入学し在学する者は従前の例による。

リハビリテーション学科	
【共通科目】 「共通科目」の中から、必修6単位、選択科目の中から8単位以上	

必修6単位、選択科目の中から8単位以上 小 計 14単位	
【共通専門科目】 必修6単位、選択科目の中から、4単位以上 （但し、「共通専門科目」の臨床心理学、看護学概論、社会福祉原論Ⅰ、地域保健論、在宅療養支援チーム協働論、行動療法論、生活栄養学の中から2単位以上、薬理学、医用工学の中から2単位以上を履修のこと）	

小 計 10単位	
【専門科目】 必修102単位	

小 計 102単位	
【合計取得単位】 必修114単位、選択科目の中から12単位以上 126単位	

備考 本表は平成29年4月1日に入学した者から適用する。

鍼灸スポーツ学科	
【共通科目】 必修10単位、選択科目の中から12単位以上	
小 計	22単位
【共通専門科目】 「人体の構造と機能」の中から、必修13単位、選択4単位以上 「疾病の成り立ち、予防及び回復の促進」の中から、必修4単位、選択2単位以上	
必修17単位、選択科目の中から6単位以上	
小 計	23単位
【専門科目】 「疾病の成り立ち、予防及び回復の促進」の中から、必修10単位 「保健医療福祉とはりきゅうの理念」の中から、必修4単位、選択4単位以上 「基礎はりきゅう学」の中から、必修9単位 「臨床はりきゅう学」の中から、必修13単位 「社会はりきゅう学」の中から、必修2単位 「実習」の中から、必修15単位 「臨床実習」の中から、必修4単位 「総合領域」の中から、必修8単位、選択12単位以上	
必修65単位、選択科目の中から16単位以上	
小 計	81単位
【合計取得単位】 必修92単位、選択科目の中から34単位以上	
126単位	

備考 本表は平成30年4月1日に入学した者から適用する。

口 腔 保 健 学 科	
【基礎分野】 「人間と生活の理解」の分野の中から、必修2単位、選択6単位以上 「ことばと文化」の分野から、必修2単位、選択4単位以上 「科学的思考の基盤」の分野の中から、必修6単位、選択2単位以上	

必修10単位、選択科目の中から、12単位以上	
小 計	22単位
【専門基礎分野】 「人体の構造と機能」の分野の中から、必修8単位 「歯・口腔の構造と機能」の分野の中から、必修5単位 「疾病の成り立ち及び回復過程の促進」の分野の中から、必修8単位 「歯・口腔の健康と予防に関わる人間と社会の仕組み」の分野の中から、必修4単位、選択4単位以上	

必修25単位、選択科目の中から、4単位以上	
小 計	29単位
【専門分野】 必修63単位	63単位
【選択必修分野】 必修2単位、選択8単位以上 （ただし、看護学概論又は介護概論から2単位以上、社会福祉原論Ⅰ又は社会保障論から2単位以上、卒業研究又は卒業研究論文から2単位以上を履修のこと）	

小 計	10単位
【合計取得単位】 必修100単位、選択科目の中から、24単位以上	124単位

備考 本表は平成28年4月1日から入学した者に適用する。

別表Ⅲ (削除)

別表Ⅳ

教育職員免許法施行規則
第66条の6に定める科目 (看護学科)

授業科目の名称		必修	選択	教職
第66条の6に定める科目	法学Ⅱ (日本国憲法)	2		2
	体育		2	2
	英会話Ⅰ		2	2
	情報リテラシー	2		2

教育職員免許法施行規則
第66条の6に定める科目 (社会福祉学科)

授業科目の名称		必修	選択	教職
第66条の6に定める科目	法学Ⅱ (日本国憲法)		2	2
	体育		2	2
	英会話Ⅰ	2		2
	情報リテラシーⅠ	2		2
	情報リテラシーⅡ		2	2

教育職員免許法施行規則
第66条の6に定める科目 (鍼灸スポーツ学科)

授業科目の名称		必修	選択	教職
第66条の6に定める科目	法学Ⅱ (日本国憲法)		2	2
	体育		2	2
	英会話Ⅰ		2	2
	情報リテラシーⅠ	2		2
	情報リテラシーⅡ	2		2

教育職員免許法施行規則
第66条の6に定める科目 (口腔保健学科)

授業科目の名称		必修	選択	教職
第66条の6に定める科目	法学Ⅱ (日本国憲法)		2	2
	体育		2	2
	英会話Ⅰ	2		2
	情報リテラシーⅠ	2		2
	情報リテラシーⅡ	2		2

高等学校教諭一種免許 (看護) に関する科目
(看護学科)

授業科目の名称		必修	選択	教職
教職に関する科目	教育原理			2
	教職論			2
	発達心理学	2		2
	教育行政論			2
	教育課程論			2
	看護科教育法Ⅰ			2
	看護科教育法Ⅱ			2
	特別活動論			2
	教育方法論			2
	生徒指導・進路指導論			2
	教育相談(カウンセリングを含む)			2
	教職実践演習(高)			2
	教育実習(事前事後指導を含む)			3

養護教諭一種免許に関する科目
(看護学科)

授業科目の名称		必修	選択	教職
養護に関する科目	精神看護学Ⅰ	2		2
	精神看護学Ⅱ	2		2
	学校保健			2
	養護概説			2
	健康相談論			2
教職に関する科目	教育原理			2
	教職論			2
	発達心理学	2		2
	教育行政論			2
	教育課程論			2
	道徳教育論			2
	特別活動論			2
	教育方法論			2
	生徒指導論			2
	教育相談(カウンセリングを含む)			2
教職実践演習(養護教諭)			2	
養護実習(事前事後指導を含む)			5	

備考 本表は平成28年4月1日に入学した者から適用し、これ以前に入学し在学する者は従前の例による。
備考 別表Ⅳ表中、「必修」「選択」欄に数字が表記されているものは、当該学科の卒業要件単位として計算される科目であり、数字が表記されていないものは卒業要件外の科目である。

高等学校教諭一種免許（福祉）に関する科目
（社会福祉学科）

授業科目の名称	必修	選択	教職
社会福祉原論Ⅰ	2		2
社会福祉原論Ⅱ		2	2
高齢者福祉論Ⅰ		2	2
高齢者福祉論Ⅱ		2	2
障害者福祉論Ⅰ		2	2
障害者福祉論Ⅱ		2	2
児童福祉論Ⅰ		2	2
児童福祉論Ⅱ		2	2
ソーシャルワーク論Ⅰ		2	2
ソーシャルワーク論Ⅱ		2	2
ソーシャルワーク論Ⅲ		2	2
ソーシャルワーク論Ⅳ		2	2
相談援助演習Ⅰ		2	2
相談援助演習Ⅱ		2	2
相談援助演習Ⅲ		2	2
相談援助演習Ⅳ		2	2
介護概論(注1)		2	2
介護技術(注1)		2	2
介護の基本Ⅰ(注2)		2	2
介護の基本Ⅱ(注2)		2	2
介護の基本Ⅲ(注2)		2	2
介護の基本Ⅳ(注2)		2	2
介護の基本Ⅴ(注2)		2	2
介護の基本Ⅵ(注2)		2	2
生活支援技術Ⅰ(注2)		2	2
生活支援技術Ⅱ(注2)		2	2
生活支援技術Ⅲ(注2)	4	4	4
生活支援技術Ⅳ(注2)	4	4	4
生活支援技術Ⅴ(注2)	4	4	4
生活支援技術Ⅵ(注2)	4	4	4
相談援助実習(注1)	4	4	4
相談援助実習指導Ⅰ(注1)	2	2	2
相談援助実習指導Ⅱ(注1)	4	4	4
介護実習Ⅰ(注2)	2	2	2
介護実習Ⅱ(注2)	2	2	2
介護実習Ⅲ(注2)	2	2	2
介護実習Ⅳ(注2)	2	2	2
介護実習Ⅴ(注2)	2	2	2
介護総合演習Ⅰ(注2)	2	2	2
介護総合演習Ⅱ(注2)	2	2	2
介護総合演習Ⅲ(注2)	2	2	2
介護総合演習Ⅳ(注2)	2	2	2
介護総合演習Ⅴ(注2)	2	2	2
こころとからだのしくみⅠ	2	2	2
こころとからだのしくみⅡ	2	2	2
発達と加齢現象	2	2	2
障害の理解	2	2	2

授業科目の名称	必修	選択	教職
教育原理			2
教職論			2
発達心理学Ⅰ(発達心理学)		2	2
教育行政論			2
教育課程論			2
福祉科教育法Ⅰ			2
福祉科教育法Ⅱ			2
教育と福祉			2
特別活動論			2
教育方法論			2
生徒指導・進路指導論			2
教育相談(カウンセリングを含む)			2
教職実践演習(高)			2
教育実習(事前事後指導を含む)			3

注1 介護福祉士コース以外の者は必須。
注2 介護福祉士コースの者は必須。

養護教諭一種免許に関する科目
（社会福祉学科）

授業科目の名称	必修	選択	教職
健康相談論			2
精神保健Ⅰ			2
学校保健			2
養護概説			2
養護実践論			2
看護学概論		2	2
看護学各論			2
基礎看護技術			4
臨床看護実習			2
教育原理			2
教職論			2
発達心理学Ⅰ(発達心理学)		2	2
教育行政論			2
教育課程論			2
道德教育論			2
特別活動論			2
教育方法論			2
生徒指導論			2
教育相談(カウンセリングを含む)			2
教職実践演習(養護教諭)			2
養護実習(事前事後指導を含む)			5

備考 本表は平成28年4月1日に入学した者から適用し、これ以前に入学し在学する者は従前の例による。

備考 別表Ⅳ表中、「必修」「選択」欄に数字が表記されているものは、当該学科の卒業要件単位として計算される科目であり、数字が表記されていないものは卒業要件外の科目である。

中学校・高等学校教諭一種免許（保健体育）に関する科目（鍼灸スポーツ学科）

授業科目の名称	必修	選択	教職	
			中	高
武道(柔道)		1	1	1
武道(剣道)		1	1	1
ダンス(エアロビクスを含む)		1	1	1
水泳(アクアビクスを含む)		1	1	1
陸上競技(ジョギング・ウォーキングを含む)		1	1	1
体操(器械体操を含む)		1	1	1
バレー・バスケット		1	1	1
ラグビー・サッカー		1	1	1
体育原理		2	2	2
スポーツ心理学		2	2	2
スポーツ経営学		2	2	2
スポーツ社会学		2	2	2
運動学		2	2	2
体力測定・評価		2	2	2
スポーツ傷害の評価		2	2	2
生理学Ⅰ	2		2	2
生理学Ⅱ	2		2	2
生理学Ⅲ（講義・演習）	1		1	1
運動生理学	2		2	2
公衆衛生学	2		2	2
環境衛生学		2	2	2
学校保健			2	2
精神保健Ⅰ			2	2
発育発達論		2		2
救急処置法		2	2	2
教育原理			2	2
教職論			2	2
発達心理学		2	2	2
教育行政論			2	2
教育課程論			2	2
保健体育科教育法Ⅰ			2	2
保健体育科教育法Ⅱ			2	2
保健体育科教育法Ⅲ			2	
保健体育科教育法Ⅳ			2	
道徳教育論			2	
特別活動論			2	2
教育方法論			2	2
生徒指導・進路指導論			2	2
教育相談(カウンセリングを含む)			2	2
教職実践演習(中・高)			2	2
教育実習(事前事後指導を含む)			5	3

備考 本表は平成30年4月1日に入学した者から適用し、それ以前に入学し在籍する者は従前の例による。また、各免許に共通する科目は、共通開設科目とする。

備考 別表Ⅳ表中、「必修」「選択」欄に数字が表記されているものは、当該学科の卒業要件単位として計算される科目であり、数字が表記されていないものは卒業要件外の科目である。

養護教諭一種免許に関する科目（口腔保健学科）

授業科目の名称		必修	選択	教職
養護に関する科目	環境衛生学		2	2
	学校保健		2	2
	救急処置法		2	2
	養護概説			2
	健康相談論		2	2
	精神保健Ⅰ		2	2
	看護学各論			2
	基礎看護技術			4
	臨床看護実習			2
教職に関する科目	教育原理			2
	教職論			2
	発達心理学		2	2
	障害児心理学			2
	学校教育の心理学			2
	教育行政論			2
	教育課程論			2
	道徳教育論			2
	特別活動論			2
	教育方法論			2
	生徒指導論			2
	教育相談(カウンセリングを含む)			2
	教職実践演習(養護教諭)			2
	養護実習(事前事後指導を含む)			5

備考 本表は平成29年4月1日に入学した者から適用し、それ以前に入学し在籍する者は従前の例による。また、各免許に共通する科目は、共通開設科目とする。

別表V

精神保健福祉士に関する科目
(社会福祉学科)

授業科目の名称		必修	選択
専 門 科 目	精神医学Ⅰ		2
	精神医学Ⅱ		2
	精神保健Ⅰ		2
	精神保健Ⅱ		2
	精神保健福祉援助技術総論		2
	精神科リハビリテーション学Ⅰ		2
	精神科リハビリテーション学Ⅱ		2
	精神保健福祉論Ⅰ		2
	精神保健福祉論Ⅱ		2
	精神保健福祉論Ⅲ		2
	精神保健福祉援助技術各論Ⅰ		2
	精神保健福祉援助技術各論Ⅱ		2
	精神保健福祉援助演習Ⅰ		2
	精神保健福祉援助演習Ⅱ		2
	精神保健福祉援助実習Ⅰ		5
	精神保健福祉援助実習Ⅱ		1
	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ		4
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ		2

備考 本表は平成24年4月1日から入学した者に適用し、これ以前に入学し在学する者は従前の例による。

別表VI

介護福祉士に関する科目

授業科目の名称		必修	選択	授業科目の名称		必修	選択
基 礎 分 野	※心理学Ⅰ		2	専 門 分 野	介護過程Ⅰ		2
	※コミュニケーション論		2		介護過程Ⅱ		2
	※社会学Ⅰ		2		介護過程Ⅲ		4
	※教育学		2		介護過程Ⅳ		2
	※法学Ⅱ(日本国憲法)		2		介護総合演習Ⅰ		2
専 門 分 野	※社会福祉原論Ⅰ	2			介護総合演習Ⅱ		2
	※障害者福祉論Ⅰ		2		介護総合演習Ⅲ		2
	※医学一般		2		介護総合演習Ⅳ		2
	※社会保障論Ⅰ		2		介護総合演習Ⅴ		2
	※在宅療養支援チーム協働論		2		介護実習Ⅰ		2
	※解剖生理学Ⅰ		2		介護実習Ⅱ		2
	※児童福祉論Ⅰ		2		介護実習Ⅲ		2
	介護の基本Ⅰ		2		介護実習Ⅳ		2
	介護の基本Ⅱ		2		介護実習Ⅴ		2
	介護の基本Ⅲ		2		発達と老化の理解		2
	介護の基本Ⅳ		2		認知症の理解Ⅰ		2
	介護の基本Ⅴ		2		認知症の理解Ⅱ		2
	介護の基本Ⅵ		2		障害の理解		2
	コミュニケーション技術Ⅰ		2		こころのしくみの理解		2
	コミュニケーション技術Ⅱ		2		こころとからだのしくみⅠ		2
生活支援技術Ⅰ		2	こころとからだのしくみⅡ		2		
生活支援技術Ⅱ		2	医療的ケアの基礎Ⅰ		2		
生活支援技術Ⅲ		4	医療的ケアの基礎Ⅱ		2		
生活支援技術Ⅳ		4	医療的ケアの実践		1		
生活支援技術Ⅴ		4	医療的ケア実習		2		
生活支援技術Ⅵ		4					

注1 本表の介護実習に関する科目は1単位当たり45時間、その他の講義及び演習は1単位当たり15時間とする。

注2 ※印のついた科目は、別表I「看護福祉学部社会福祉学科」の授業科目及び単位の修得をもって、本表の同一授業科目を修得したものとする。

備考 本表は平成29年4月1日に入学した者から適用し、これ以前に入学し在学する者は従前の例による。

別表Ⅶ（削除）

別表Ⅷ

保健師課程に関する科目

授業科目の名称+		単位
保 健 師 課 程 科 目	保健福祉行政論	2
	保健福祉行政論演習	1
	保健統計学	2
	疫学	2
	公衆衛生看護学概論	2
	公衆衛生看護活動展開論Ⅰ	2
	公衆衛生看護活動展開論Ⅱ	2
	公衆衛生看護活動展開論Ⅲ	2
	公衆衛生看護活動展開論Ⅳ	2
	公衆衛生看護管理論Ⅰ	4
	公衆衛生看護管理論Ⅱ	2
	公衆衛生看護学実習	5

注1 保健師課程を履修する者は、本表の授業科目はすべて必修とする。

注2 公衆衛生看護学概論については、看護学科卒業要件科目「公衆衛生看護学概論」で読替える。

備考 本課程は、平成24年度に第1年次に入学する者から適用する。